
会社説明会

2021年4月30日
北陸電力株式会社

目次

I. 2020年度 決算概要

・販売電力量	……2
・決算概要	……3
・連結経常利益の変動要因	……4
・（参考）2020年度 エリア需要	……5
・2021年度 業績予想および配当予想	……6
・需給逼迫および電力市場価格高騰リスクを踏まえた対応	……8

II. 2021年度 当社グループの取組み

・当社グループを取り巻く経営環境の変化	……10
・2021年度の経営計画における経営環境の変化を踏まえた特徴	……11
・志賀原子力発電所の早期再稼働	……12
・非効率石炭フェードアウトへの対応	……13
・脱炭素化への取組み	……14
・脱炭素化に向けた新たな価値サービス等の展開	……16
・地域のエネルギー事業への主体的な参画	……18
・地域の課題解決に資するサービス	……19
・新技術・ノウハウ獲得等に向けた出資	……21
・海外電力事業	……22

III. 2050カーボンニュートラルに向けた取組み

・2050年 地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して	……24
・北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ	……26

IV. 参考データ（2020年度決算）

・発電電力量	……28
・収支比較表（連結）	……29
・連結貸借対照表（要旨）	……30
・連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	……31
・セグメント情報	……32
・主要諸元・変動影響額	……33
・燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]	……34

V. 参考データ（会社概要）

・北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要	……36
・2016～2020年度 連結売上高・総販売電力量	……38
・2016～2020年度 連結経常利益・連結当期純損益	……39
・2016～2020年度 連結総資産・連結自己資本	……40
・2016～2020年度 連結設備投資額	……41
・2016～2020年度 連結自己資本比率・連結有利子負債残高	……42
・2016～2020年度 連結ROE・連結ROA	……43
・2016～2020年度 連結売上高当期純利益率・連結売上高経常利益率	……44
・2016～2020年度 1株当たり当期純損益・1株当たり純資産	……45
・2016～2020年度 株価収益率（PER）・株価純資産倍率（PBR）	……46

I . 2020年度 決算概要

(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	259.4	250.5	8.9	103.5
電灯	82.5	79.1	3.4	104.4
電力	176.9	171.4	5.4	103.2
卸販売	66.1	56.1	10.0	117.9
総販売電力量	325.5	306.6	18.9	106.2

《主な増減要因》

<電灯>
暖房需要の増加などにより増加

<電力>
契約電力の増加により増加

<卸販売>
卸電力取引所等への販売増

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	11.1	18.6	23.2	24.2	28.9	24.6	17.0	12.7	6.2	2.9	5.7	9.7
前年差	Δ0.7	Δ0.5	+1.5	Δ1.5	+0.8	+0.1	Δ1.4	+1.1	Δ1.5	Δ3.5	Δ0.2	+1.0

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

<連結決算>

9年ぶりの増収減益。

<2020年度期末配当>

⇒3月公表のとおり、「10円/株」。

(億円,%)

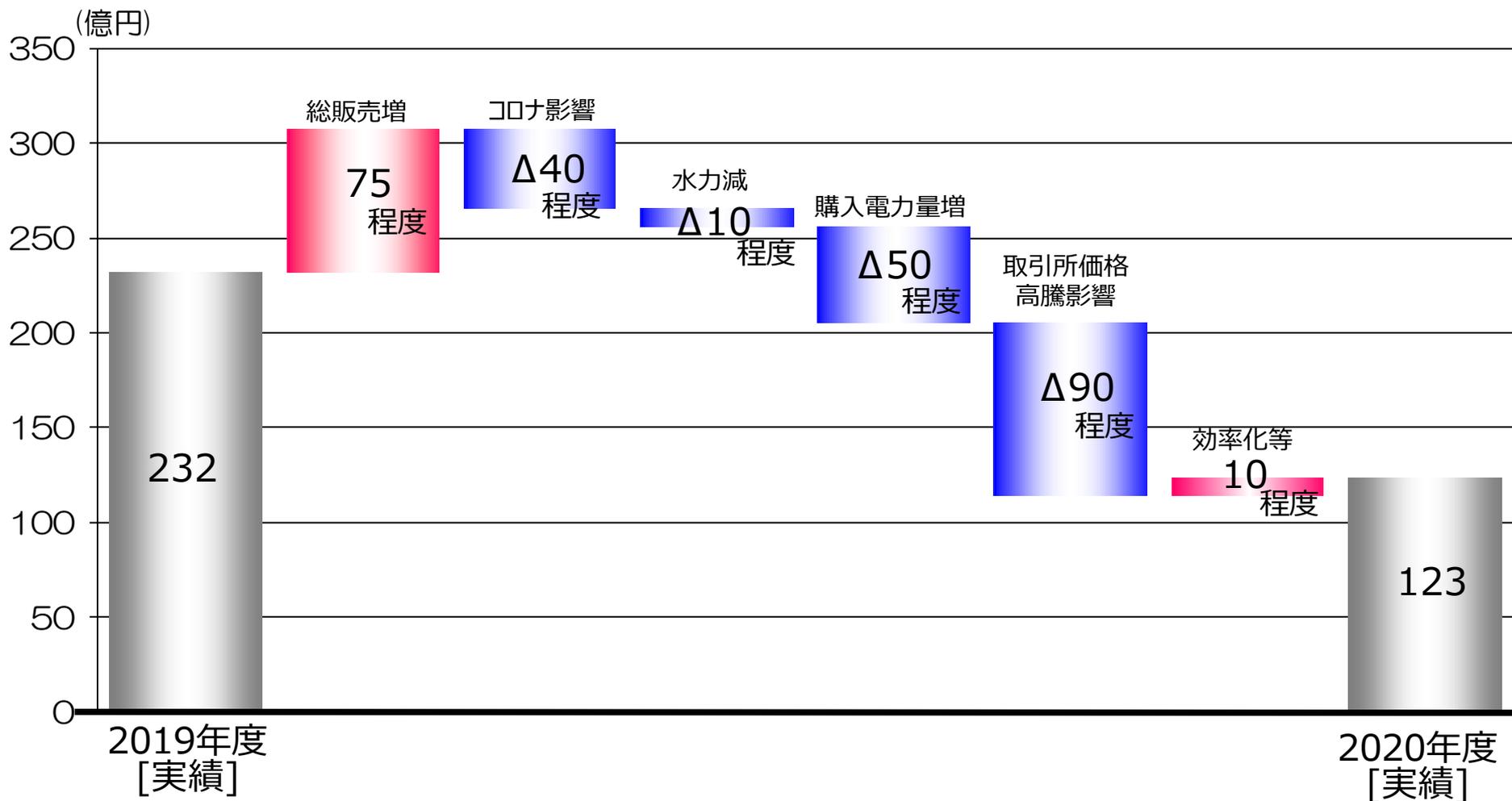
		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	6,394	6,280	114	101.8
	経常利益	123	232	Δ 108	53.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	68	134	Δ 65	50.9
期末配当		[10円/株]	[10円/株]		
年間配当		[15円/株]	[10円/株]		

《主な増減要因》

<連結売上高>
総販売電力量の
増加

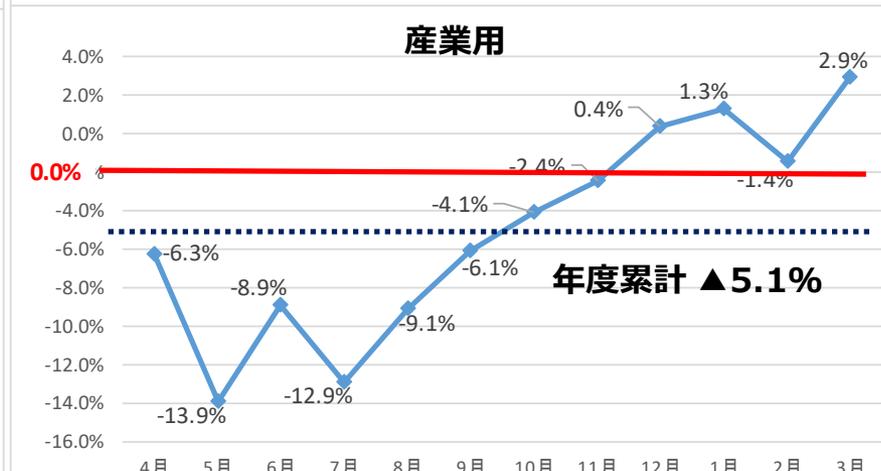
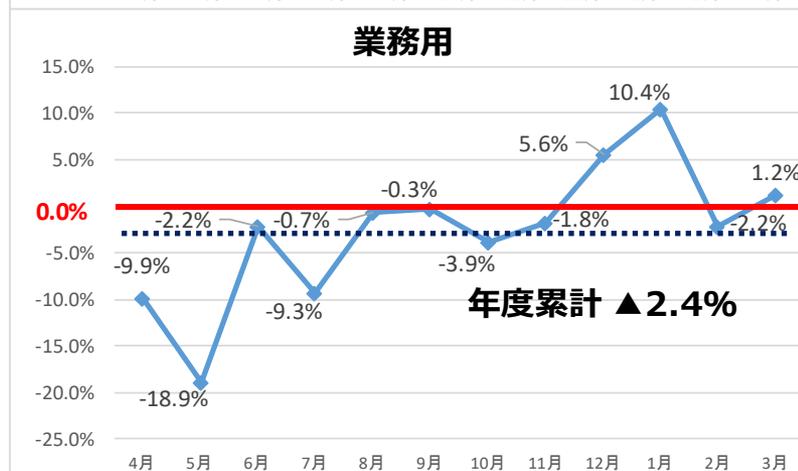
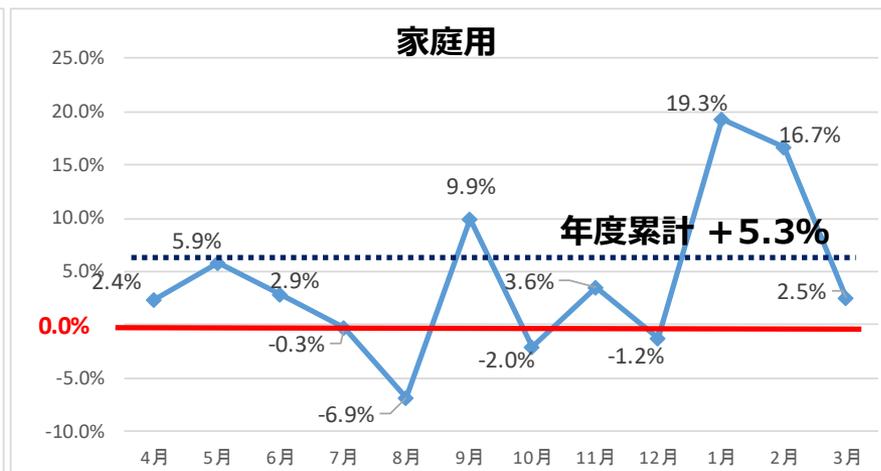
(参考) 連結対象会社数：連結子会社21社、持分法適用関連会社6社

連結経常利益の変動要因(前年度対比Δ108億円[2019:232→2020:123])



(参考) 2020年度 エリア需要

- 北陸エリアにおける2020年度の電力需要は、気温等の影響も含まれますが、新型コロナウイルスの影響もあり、前年と比較し1.2%減少しました。
- 家庭用は外出自粛や休校等の影響から前年を上回ったものと推測され、5.3%増加しました。
- 一方で、業務用は商業施設の営業時間短縮や休業などの影響から2.4%減少、産業用は工場の操業減少などの影響から5.1%減少しました。



《業績予想》

⇒ 総販売電力量・連結経常利益・連結当期純利益ともに2020年度実績並みと予想。

《配当予想》

⇒ 中間、期末ともに1株につき7.5円（年間15円）を予定。

(億kWh, 億円)

	2021年度 見通し(A)	2020年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量	325	326	Δ 1

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

連結	売上高(営業収益)	5,200	6,394	Δ 1,194
	経常利益	100	123	Δ 23
	親会社株主に帰属する 当期純利益	50	68	Δ 18

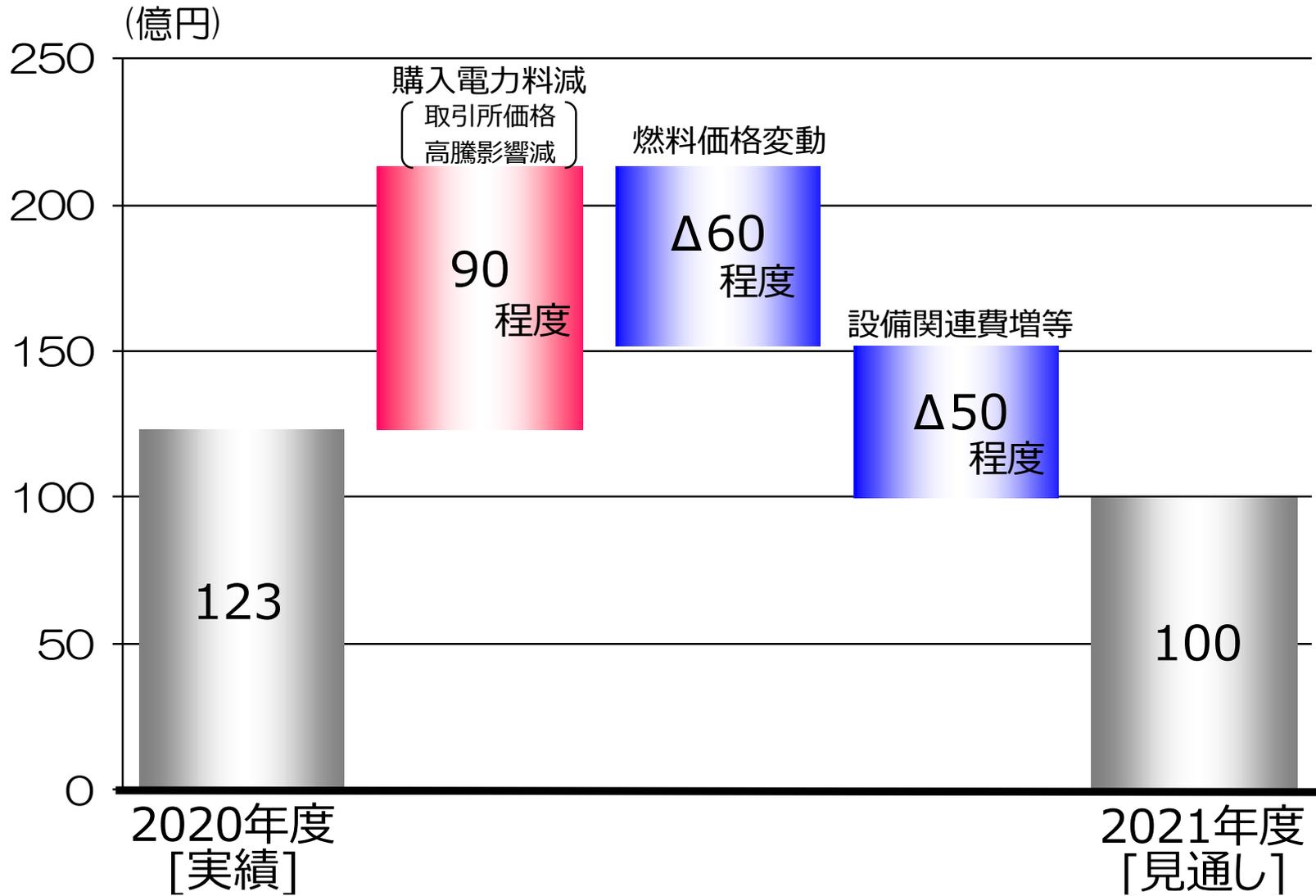
《主な増減要因》

〈連結売上高〉
会計規則変更に伴う
再エネ賦課金・交付金
と費用との相殺処理

《見通し前提諸元》

〈為替〉
110円/\$程度
〈原油CIF[全日本]〉
60\$/b程度

配当予想[中間]	7.5円/株	5円/株
配当予想[期末]	7.5円/株	10円/株



需給逼迫および電力市場価格高騰リスクを踏まえた対応

- 今冬発生した全国大での需給逼迫および電力市場価格高騰による収支影響を踏まえ、今後、更なるリスク対応策を検討していきます。

＜今冬発生した事象＞

- 全国的な需給逼迫を受け、卸電力取引所での取引価格が高騰。
- 計画段階では自社供給力の範囲内で小売販売が可能な見通しであったが、供給力が不足したため取引所を活用。
⇒ 今冬は火力発電所の補修による供給力低下の局面があったことに加え、**大幅な渇水※1、厳しい寒波による需要増※2**が同時に発生したことから取引所での調達量が増加。

- **市場価格高騰と調達時期が重なり収支悪化。**

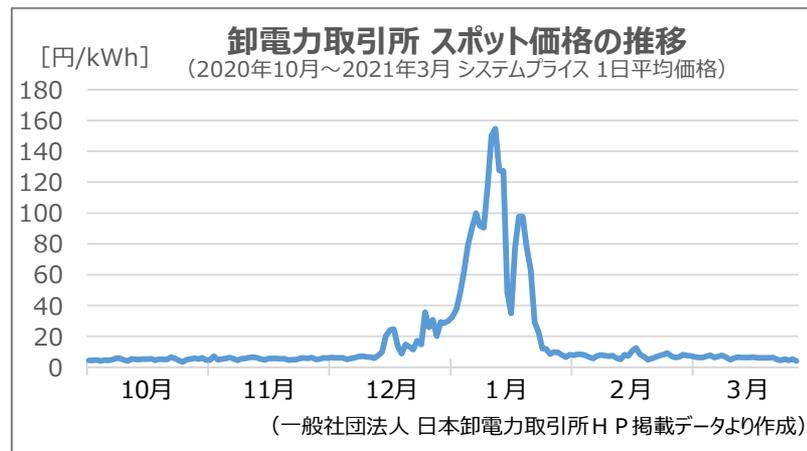
＜リスクへの対応策＞

今冬実施した対応策

- ・石炭火力の過負荷運転
- ・石油の追加調達
- ・貯水池式水力の活用

今後検討していく対応策

- ・**相対卸契約による調達価格固定化の拡大**
- ・他社アライアンスなどによる**電源調達先の一層の多様化**
- ・先物市場、先渡市場などの活用



※1 出水率推移 (過去順位は1942年以降79年間)

	12月	1月
出水率[過去順位]	61%[ワ-スト1位]	84%[ワ-スト16位]

※2 平均気温推移 (富山市、金沢市、福井市の平均)

	12月中旬	12月下旬	1月上旬	1月中旬
平均気温 [平年差]	4.4℃ [▲1.4℃]	5.4℃ [+0.4℃]	1.6℃ [▲2.2℃]	2.5℃ [▲0.7℃]

Ⅱ.2021年度 当社グループの取組み

当社グループを取り巻く経営環境の変化

- 当社グループを取り巻く経営環境は、2050年カーボンニュートラル宣言をはじめとする**脱炭素社会実現に向けた動きの加速**、**4D**（脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少）の**進展等**による**電気事業の価値構造の変化**、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた**社会の変化の加速**等、**想定を上回る速さで変化**しています。
⇒情勢変化に対し、**スピード感を持って対応**していきます。

<当社グループを取り巻く経営環境の変化>

1. 脱炭素社会実現に向けた動きの加速

- (1) エネルギー政策の思い切った**脱炭素への転換**（2050年カーボンニュートラル宣言、グリーン成長戦略等）
- (2) **脱炭素に関する世界的な潮流の加速**（パリ協定、ESG投資、SDGs、グリーンリカバリー等）
- (3) **お客さまや地域の環境ニーズの高まり**（RE100、ゼロカーボンシティ、スマートシティ等）

2. 4D※¹の進展等による電気事業の価値構造の変化

- (1) **卸電力取引市場価格※² 2019年度7.93円/kWh→2020年度（4～11月）5.33円/kWh**
- (2) **再エネ分散型電源の拡大**
- (3) **EV・蓄電池の技術進展、DR等の分散型リソースの役割拡大**

※1：「Decarbonization（脱炭素化）」、「Decentralization（分散化）」、「Digitalization（デジタル化）」、「Depopulation（人口減少）」

※2：市場価格はシステムプライス。2020年度は需給逼迫により価格が高騰した分の影響除く。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた社会の変化の加速

- (1) **テレワーク定着やオンライン消費拡大など仕事や生活面でのデジタル化加速**
- (2) **AI・IoT等のデジタル技術の進展**

2021年度の経営計画における経営環境の変化を踏まえた特徴

➤ 2021年度の経営計画における経営環境の変化を踏まえた特徴は、以下の通りです。

<2021年度の経営計画における経営環境の変化を踏まえた特徴>

1. 電気事業の経営基盤の強化

- 敷地内断層問題の解決など志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けたプロセスを着実に進めるとともに、収益拡大に向けた販売活動を強化します。
- 業務効率の一層の改善やコスト低減等の効率化に努め、電気事業の経営基盤を一層強化します。

2. 2050年カーボンニュートラルに向けた挑戦

- 再エネ主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電・通信ネットワークの高度化およびRE100対応電気料金メニュー等のお客さま・地域の脱炭素支援を通じ、2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを加速します。

2030年度目標：非化石電源比率50%以上

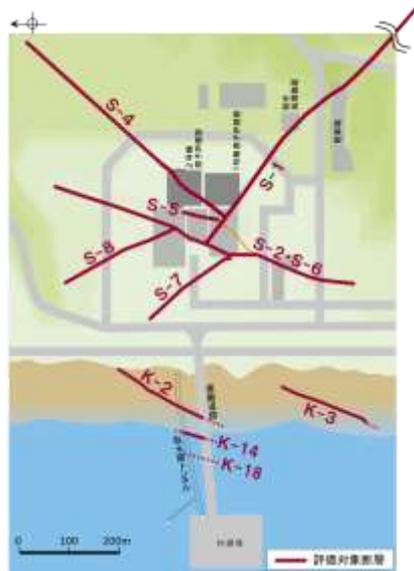
3. 既存の電気事業の枠を超えた事業展開

- 4 Dの進展等による今後の電気事業の価値構造の変化を見据え、電気+ α の付加価値サービスや新規事業に関する取組みを軌道に乗せ、事業の利益確保を図ります。
- 既存の電気事業の枠を超えて事業を展開し、地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献します。

- 2021年1月の審査会合で敷地内断層のうち評価対象断層の10本（陸域6本、海岸部4本）について、**鉱物脈法および上載地層法に関するデータ拡充**を行った上で、**いずれの断層も活断層でないことを説明し、概ね理解が得られました**。敷地内断層の活動性については、現地調査を踏まえて最終判断がなされるため、適切に対応していきます。
- 今後、**敷地周辺に分布する断層の評価**について審査を進めることとなります。課題の先取り・データ拡充を行い、わかりやすく丁寧に説明していきます。

敷地内断層の活動性評価

- 敷地内断層のうち、選定した陸域および海岸部の10本の評価対象断層について、**鉱物脈法等により約12~13万年以降の活動がないことを説明し、概ね理解が得られました**。



鉱物脈法

断層最新面を横断する600~900万年前以前に生成された**鉱物脈**に変異・変形が認められない。

断層最新面



断層最新面を横断する明瞭な**鉱物脈**
⇒活断層でない

S-7の例

上載地層法

断層を覆う約12~13万年前以前に堆積した**地層**に変異・変形が認められない。

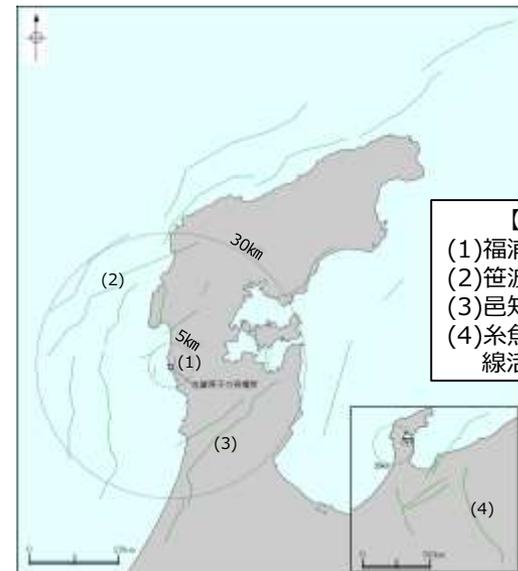


約20万年前の砂礫層にズレ・変形なし
⇒活断層でない

S-4の例

敷地周辺断層の活動性評価

- 敷地周辺において、地震を引き起こす可能性がある断層を下図(図中—)のとおり評価しており、今後詳細に説明してまいります。



【主な断層】

- (1)福浦断層
- (2)笹波沖断層帯
- (3)邑知潟南縁断層帯
- (4)糸魚川-静岡構造線活断層系

- 国の審議会で、非効率石炭火力の規制的措置について以下の方向性が示されました。
 - ・**規制対象**：SC（超臨界圧）以下などの発電方式ではなく**実績発電効率で評価**
 - ・**目標水準**：石炭火力の実績発電効率**43%**（**ユニットではなく事業者単位で評価**）
- 目標水準達成に向け、石炭火力発電所の**バイオマス混焼比率増加や、タービン改造**などによる**更なる効率向上に取り組んでいきます**。

当社の石炭火力一覧と現時点での方向性

ユニット	最大出力	運開年	発電方式※1	発電効率 (設計効率)	現時点での方向性
富山新港石炭 1号	25万kW	1971年	Sub-C	39%程度	・2024年度廃止で計画に計上。 ただし、志賀原子力2号機の稼働状況等を見極めた上で判断
富山新港石炭 2号	25万kW	1972年	Sub-C		・需給状況等を踏まえ、今後検討
敦賀 1号	50万kW	1991年	SC	概ね43%以上※2	・高効率な発電所であり、今後も効率向上やバイオマス混焼などの取り組みにより低炭素化に努め、活用していく
敦賀 2号	70万kW	2000年	USC		
七尾大田 1号	50万kW	1995年	USC		
七尾大田 2号	70万kW	1998年	USC		

※1 JIS(日本産業規格)による区分

※2 実施済または実施予定のタービン改造による効率向上値を含む

脱炭素化への取り組み①

- 石炭火力発電所における**バイオマス混焼比率の増加**に取り組むとともに、**アンモニア・水素等の脱炭素技術の活用**に向けた検討を進めていきます。

<石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率の増加等>

バイオマス混焼比率の増加に向けた取り組み

- ・**2024年度からの混焼比率増加（15%）**に向け、敦賀火力発電所2号機ではバイオマス混焼拡大のための**発電設備の改造工事**を進めており、七尾大田火力発電所2号機についても検討を進めています。



バイオマス燃料貯蔵サイロのイメージ（敦賀火力発電所）

バイオマス燃料の調達

- ・混焼比率の増加を図るため、現在使用している国内材に加え、**北米や東南アジアから木質ペレット（ブラックペレット、ホワイトペレット）**の調達に向けて、諸準備を進めています。



バイオマス燃料(ブラックペレット、ホワイトペレット)

<アンモニア・水素等の脱炭素技術の活用に向けた検討>

- ・2050年カーボンニュートラルに向けて、**アンモニアや水素燃料の導入**に資する**サプライチェーン構築や技術課題に関する検討**を実施します。

➤ **水力発電所の新設や老朽化設備のリプレイス、既設設備の改修等による水力発電電力量の増加を実施し、電源の低炭素化を推進します。**

＜水力発電所の新設＞

- ・当社グループの黒部川電力(株)が「**新姫川第六発電所**」、北陸電気工事(株)が、このもと「**木本小水力発電所**」の新設工事を実施中。

発電所	出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
新姫川第六	28,000kW	0.9億kWh/年	2022年4月	約4.5万t-CO ₂ /年
木本小水力	660kW	0.03億kWh/年	2022年6月	約1,780t-CO ₂ /年

＜老朽化設備のリプレイス＞

- ・以下の水力発電所で**大規模改修工事を実施**します。

発電所		改修前出力と増加出力		運開予定時期
当社	馬場島	21,700kW	(+100kW程度)	2025年5月
	三ツ又第一	13,000kW	(+700kW程度)	2026年5月
	明島	4,700kW	(+200kW程度)	2025年4月
富山共同 自家発電	見座	25,500kW	(+800kW程度)	2026年5月
	葛山	25,000kW	(+600kW程度)	2023年5月
検討中	4か所	35,770kW	(+2,200kW程度)	－
合計		125,670kW (+4,600kW程度)		－

＜既設設備の改修等による発電電力量の増加＞

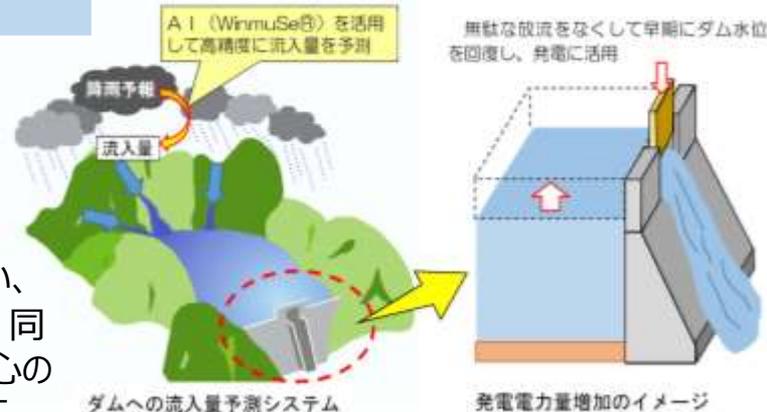
- ・2020年度は**牧発電所**の発電電力量の増加を図りました。
(+2,200kW、+0.057億kWh/年)

＜A I の活用による発電電力量の増加＞

- ・A I を活用したダムへの水の流入量を予測するシステムの開発を行い、**発電所運用の最適化による発電電力量の増加**に取り組んでいます。同システムについては、流入量予測による治水や発電電力量増加に関心のある他事業者への販売も行い、幅広くサービスの提供を進めていきます。



新姫川第六発電所の建設状況
(2021年3月、新潟県糸魚川市)

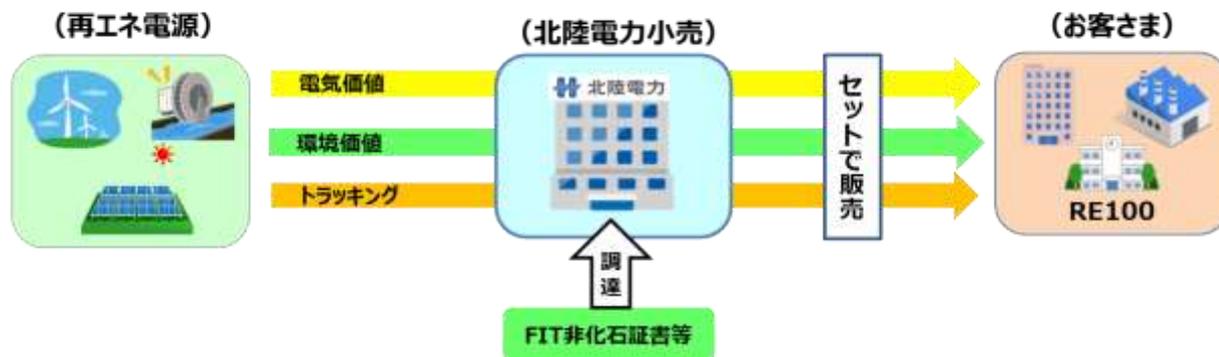


- RE100※対応メニューなどの再エネ電気料金メニューを提供し、お客さまの脱炭素化に貢献していきます。

RE100に対応した再エネ100%の電気料金メニューの販売

- ・当社は、水力100%の低圧向け「アクアECOプラン」、高圧以上向け「グリーン特約（アクアグリーン）」および「とやま水の郷でんき」を販売しています。
- ・これらに加えて、**トラッキング（発電所特定）**を付与し、**RE100に対応した再エネ100%の電気料金メニューを提供**することで、**お客さまの脱炭素化ニーズにお応え**していきます。

《 RE100に対応した環境価値の提供 》



※企業が「事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで調達」することをコミットする国際的な取組み。2050年に再エネ比率100%を目標にしている。

環境省のEV補助金の認証取得・「環境・エコカー割」の開始

- ・「アクアECOプラン」および「グリーン特約（アクアグリーン）」は、**環境省のEV補助金支給条件である再エネ電力メニューの認証を取得**しました。これにより、電気自動車を新たに購入されるお客さまが同メニューに加入いただければ、**最大80万円の補助金**を受けることができます。
- ・また、電気自動車等を保有され、アクアECOプランにご加入のお客さまを対象に**電気料金割引特約「環境・エコカー割」**を開始しました。今後、自動車販売店と協業し、**電気自動車等の普及拡大**に取り組んでいきます。

- ▶ **太陽光発電設備の第3者所有モデル※の販売拡大**や**蓄電池・EV充放電器の導入支援**など脱炭素に資する新たな価値サービスを展開するとともに、カーボンニュートラルのカギとなる**電化を推進**していきます。

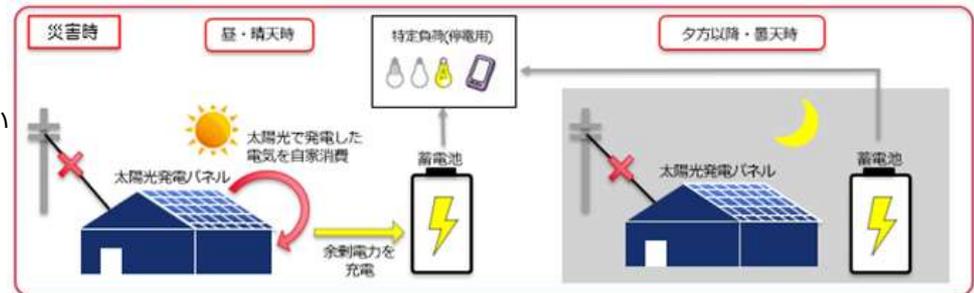
太陽光発電設備の第3者所有モデル

- ・2020年度は6件の高圧のお客さまに太陽光パネル容量で**約4,000kWのご契約・内諾**をいただきました。
- ・2021年度はスモールオフィスや家庭向けなど**低圧のお客さまにもサービスを拡大**していきます。
- ・また、他事業者とともに**BCP機能付き太陽光発電システムの第3者所有モデル**を北陸地域のスーパーマーケットに導入しました。



福井鋸螺(株)さまに導入された太陽光パネル

※お客さまの敷地内に当社グループが太陽光発電設備を設置し、発電した再生可能エネルギーを供給。お客さまは供給電力量に応じて料金をお支払いいただくことで、**初期投資不要で再生可能エネルギーの使用が可能**。



BCP機能付き太陽光発電システム

図参考 資源エネルギー庁HP

蓄電池・EV充放電器導入支援

- ・企業・自治体・家庭向けに脱炭素化やBCPに資する**蓄電池やEV充放電器の導入を支援するサービス**を展開します。

カーボンニュートラルに向けた熱源電化提案

- ・2050年カーボンニュートラルの達成に向け、**ヒートポンプや電化厨房機器の導入**などによる**給湯・厨房・空調分野の熱源電化**を推進していきます。

- **地域の脱炭素支援、エネルギーの地産地消や地域活性化に向けて、自治体等と連携し地域のエネルギー事業に主体的に参画します。**

氷見ふるさとエネルギー株式会社の設立

- ・2020年10月、当社および富山県氷見市、氷見商工会議所、関係団体が出資し、「**氷見ふるさとエネルギー(株)**」を設立しました。
- ・再エネ設備の導入拡大等により市内で発電した電気を市内で消費する「**エネルギー地産地消**」の実現と、物品購入や電気工事の依頼を市内業者に行うことで「**地域内経済循環への貢献**」による地域活性化を目指します。
- ・子育て世帯、移住者、首都圏在住の氷見出身者を対象に**地域密着型のお得な電気料金メニュー**を取り扱っています。



地域の課題解決に資するサービス①

- 地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、ビジネスチャンスにつなげるとともに“お役立ち”の精神で地域の発展を牽引していきます。

<金沢市ガス事業・発電事業譲受>

- 金沢市は市が保有するガス事業・発電事業について**2022年4月1日に金沢市に本社を置く新設の株式会社（市出資あり）に事業譲渡を行う方針を決定**し、2020年10月6日に公募を開始しました。
- 当社（代表企業）、東邦ガス(株)、(株)北國銀行、(株)北國新聞社、松村物産(株)および小松ガス(株)の6社で構成するグループは、本公募に応募し、**2021年2月26日付で優先交渉権者に選定**されました。
- 今後、新会社を設立し、本事業譲渡に関する手続きを進めていきます。

■新会社の主な事業内容（提案内容）

新会社は既存の両事業に加え、電力小売事業等を行う予定であり、**安全・安心を大前提に金沢市の発展および市民の暮らしを第一に考え、民間ならではの知見を活かした事業運営を提案。**

ガス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス製造・供給事業 ・ガス小売事業（お客さま数約6万件）
電気事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業（水力） （上寺津発電所等計5発電所：計約3.3万kW） ・電力小売事業

両事業の一体経営を通じ、お客さまのニーズに沿った**ガス・電気セット販売等の料金メニューや見守り等の新サービス**を展開

地域の皆さまから信頼され地域の皆さまの期待に沿った事業を展開することで「**地域密着の総合エネルギー企業**」へ

- ▶ 北陸電力送配電(株)では、**電力設備などの経営資源を最大限活用した新たなサービスの提供**により、事業領域の拡大に向けて挑戦していきます。

<空き家あんしんサポート>

- ・近年、空き家戸数は年々増加傾向にあり、家屋の劣化による景観や治安の悪化が社会問題となっています。
- ・このような社会的な背景を踏まえ、2020年12月、「**空き家あんしんサポート**」の提供を開始しました。
- ・空き家の維持管理代行サービスを通して、**お客さまのニーズにお応え**するとともに、**地域の課題解決**に取り組んでいきます。

<配電設備を活用した公共表示のラッピング>

- ・北陸電力送配電(株)では、配電設備を有効活用した新規事業として、デザインを施したラッピングを取り付ける公共表示等に係る「**ラッピングサービス**」を2021年4月に開始しました。
- ・本サービスは、地域における「防災・避難対策」、「景観向上・環境美化推進」、「観光・自治体PR」等、**自治体の情報発信のツールとして地域貢献に寄与するもの**と期待しています。



<電柱ラッピング>



<路上機器ラッピング>

<IoT通信用回線サービス事業>

- ・北陸電力送配電(株)では、2020年4月からスマートメーター通信網を活用し、**IoT通信回線サービス（通信回線サービス、回線接続サービス）**の提供を開始しています。
- ・本サービスを通じて、ガスおよび水道をはじめとする北陸地域のIoT化を推進し、「地域の皆さまの更なる利便性向上」等を目指していきます。

新技術・ノウハウ獲得等に向けた出資

- 新技術やノウハウを獲得する機会を得るための出資により、新たな成長事業の開拓に取り組めます。

< S B I 4&5ファンドへの出資 >

- ・2020年12月、市場成長期待の高い領域において、技術革新が期待できる独自の技術・サービスを保有しているベンチャー企業への投資を行う「**S B I 4 & 5 ファンド**」に対し、当社100%子会社の北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社を通じて出資を行いました。
- ・本ファンドへの出資により、分配収益に加え、社会的課題の解決や新サービスの実現に向け、本ファンドが出資するベンチャー企業の新技術やノウハウを獲得する機会を得ることを期待しております。

■本ファンドの概要

ファンドの名称	S B I 4 & 5 投資事業有限責任組合 B 1 号
投資対象	S B I 4 & 5 投資事業有限責任組合の出資持分
マザーファンドの投資対象	基軸技術として A I、ブロックチェーン、5 G、「Industry4.0」を推進するIoT、ロボティクス、および「Society5.0」を実現するヘルスケア、インフラ、食品・農業等の幅広い領域・産業における革新的な技術・サービスを保有するベンチャー企業
出資約束上限額	1,000億円
運用期間	2029年12月まで
無限責任組合員	S B I インベストメント(株)

- ▶ 当社グループの知見を活かし、今後も経済成長が期待できる海外での電力事業に参入することで、グループ全体での収益性向上を図ります。

<UAEガス火力発電事業への参画>

- ・2021年3月、丸紅(株)とアブダビ政府が共同で開発中の「フジャイラF3複合ガス火力発電事業」(在UAE)について、同事業の権益保有会社および運転・メンテナンス会社の株式のそれぞれ一部を丸紅(株)から譲受し、出資参画しました。
- ・本事業は、UAEで最大のガス火力発電事業であり、2023年4月の運開を予定しております。
- ・本件は当社初の海外直接投資案件です。本件に参画することで、現地政府との関係構築・強化を図り、同政府が国家クリーンエネルギー戦略で掲げ、今後増加が見込まれる太陽光発電事業への参画を目指します。
- ・更に、同政府が次世代燃料として研究を本格化している、アンモニア・水素に関する取組みについても、積極的に情報収集し、更なる海外事業の拡大を目指します。

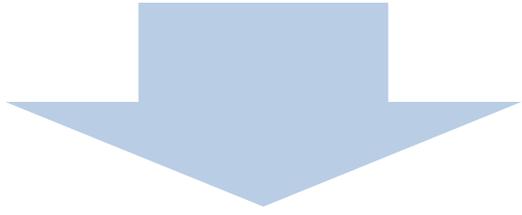
■プロジェクト概要

プロジェクト名	フジャイラF3複合ガス火力発電事業
出資者	60% アブダビ政府系企業 40% 丸紅・当社出資の持株会社(丸紅51%、当社49%)
売電先	EWEC社 (アブダビ政府100%子会社)
発電容量	2,400MW ※UAEで最大出力となる
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル (GTCC)
発電端熱効率	61~62%程度



Ⅲ.2050カーボンニュートラルに向けた取組み

- 当社グループは、既存の電気事業の枠を超えて事業を展開し、地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献していくという決意の下、2050年の当社グループの将来像を策定しました。
- 当社は、1951年の創立以来、地域と共に歩みを進め、本年は70周年の節目を迎えます。自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。



地域の課題

- ・人口減少・少子高齢化を背景とした労働力不足や地域コミュニティ・インフラの維持困難化
- ・産業振興・地域活性化、地球温暖化問題や自然災害への対応 等

<2050年の将来像>
地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して～つなぐ・ささえる・とどける～

1. エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
2. 次の世代に活力あるコミュニティを
3. つながるネットワークで生活に安心を
4. デジタル技術で快適な暮らしを



<2050年に向けた取組み> 将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

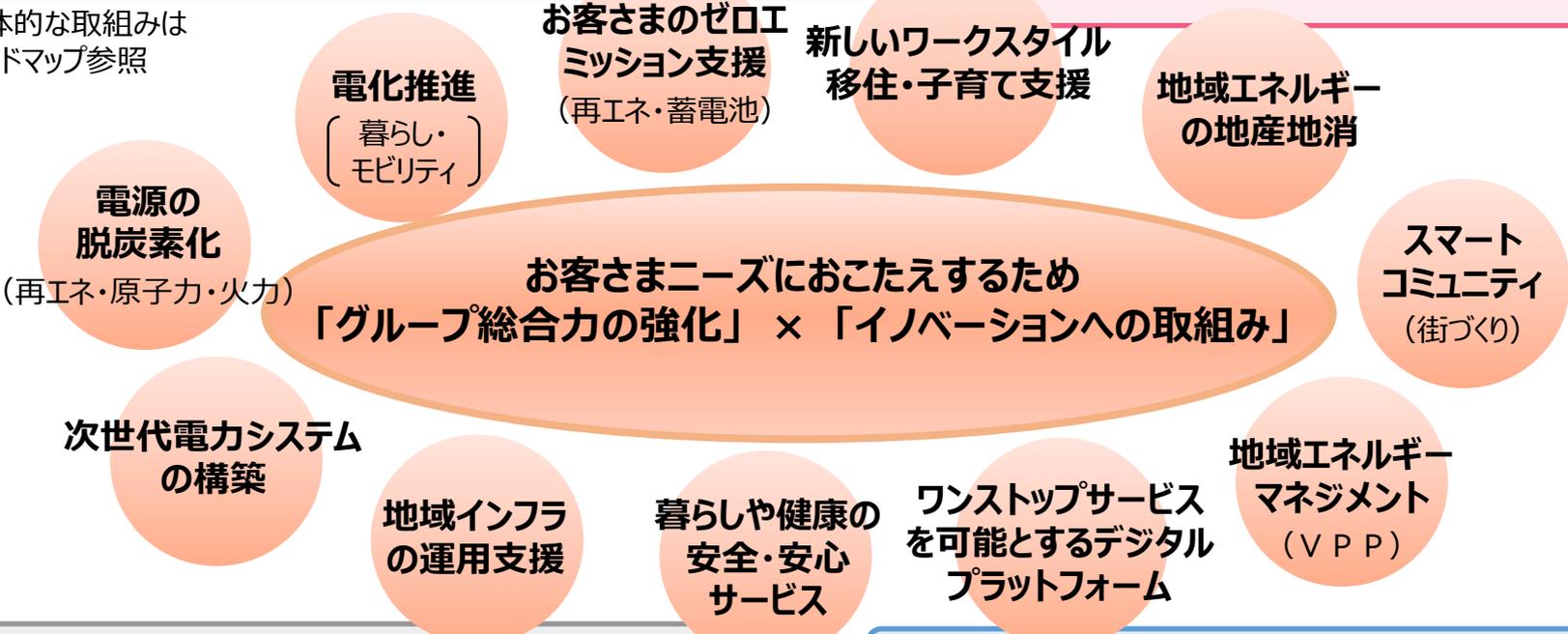
1. エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする**電源の脱炭素化**、再エネ主力電源化を支える**送配電網の高度化**、暮らしやモビリティ等の**電化推進**、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等の**お客さまや地域のゼロエミッション支援**に取組み、**2050年カーボンニュートラル実現**に挑戦します。

⇒ 具体的な取組みはロードマップ参照

2. 次の世代に活力あるコミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の**新しいワークスタイル**や**移住・子育て支援**、豊かな自然資源を活用した**地域エネルギーの地産地消**、分散型リソースを活用した**スマートコミュニティ構築**に取り組み、**持続可能な活力あるコミュニティの創出**に貢献します。



3. つながるネットワークで生活に安心を

3D (脱炭素化・分散化・デジタル化) やレジリエンス向上に対応した**次世代電力システムの構築**、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた**地域インフラの効率的な運用支援**や、**暮らしや健康の安全・安心サービス**等を通じ、**安全・安心なコミュニティ**を支えます。

4. デジタル技術で快適な暮らしを

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αの**ワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築**、ブロックチェーン技術を活用した**電気の個人間取引**や分散型リソースを統合管理した**地域エネルギーマネジメント**により、**デジタル技術を活用した快適な暮らし**に貢献します。

北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

- 地球温暖化対策としての脱炭素社会の実現は大きな社会的課題であり、当社グループは、信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として、「電源の脱炭素化」、「送配電網の高度化」および「お客さまや地域の脱炭素支援」を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。
- 当社グループは、本ロードマップの前提である必要技術の確立および経済性の成立に向け、積極的に取り組んでいきます。

		2030	2050	
電源の脱炭素化	再生可能エネルギーの主力電源化	再エネ発電電力量の増加に向けた水力、風力、太陽光発電等の導入拡大 (再エネ開発目標 +20億kWh/年 ^{※1})	再エネ電源の最大限の導入拡大 (域内・域外・海外)	
	原子力の最大限の活用	早期再稼働・ベースロード電源としての安定運転、世界最高水準の安全性を目指した取組み 原子力の新技術の検討・活用		
	ゼロエミッション火力	クリーン燃料	石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大 (+15億kWh/年 ^{※1}) アンモニア・水素等の導入検討	バイオマス専焼化 アンモニア・水素等への転換
		CO ₂ 削減	タービン等更新によるCO ₂ 削減、CO ₂ 回収技術等(CCUS)の導入検討等	CO ₂ 回収技術等 (CCUS)導入
送配電網の高度化		再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築、需給運用の高度化 EV等の分散リソース導入拡大や分散グリッド拡大を踏まえた最適な配電系統構築・運用		
お客さま・地域の脱炭素支援	電化推進	空調・給湯・厨房分野および産業分野の生産工程の電化 EVの普及拡大	新技術の採用による更なる電化推進	
	お客さま・地域のゼロエミッション支援	RE100対応 ^{※2} 電気料金メニュー、ZEH・ZEB ^{※3} 化等の各種ソリューションサービスの提供 お客さま・地域と連携した再エネ分散型電源の開発、蓄電池の活用および再エネ導入拡大を支える基盤の整備 (VPP ^{※4} 、DR ^{※5} の活用)	再エネ分散型電源・水素等を活用した、地域のゼロエミッション化、地域エネルギーマネジメント	

カーボンニュートラル

※1 2030年度の目標（2018年度対比）。なお、バイオマス燃料混焼拡大による増分電力量（+15億kWh/年）は、再エネ開発目標（+20億kWh/年）の内数。
 ※2 Renewable Energy 100の略。企業が事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで調達することをコミットする国際的な取組み。2050年に再エネ100%を目標にしている。
 ※3 Net Zero Energy House および Net Zero Energy Buildingの略。省エネと創エネ（太陽光発電等）により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする住宅・建築物のこと。
 ※4 Virtual Power Plantの略。工場や家庭などの蓄電池、EVおよび発電設備などのエネルギーリソースを遠隔・統合制御し、需給調整力を捻出することで、あたかも発電所のように機能させること。
 ※5 Demand Responseの略。電力供給状況に応じてエネルギーリソースを制御し、消費パターンを変化させること。

IV.参考データ（2020年度決算）

《水力》

⇒ 渇水により減少。

《火力》

⇒ 石油火力発電量の増加。

(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[93.8]	[102.3]	[Δ 8.6]	
水 力	61.6	62.1	Δ0.6	99.1
火 力	221.0	218.5	2.4	101.1
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	Δ0.0	95.7
合 計	282.6	280.7	1.9	100.7

2020年度 収支比較表 (連結)

(億円,%)

《主な増減要因》

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収 益	電灯・電力料	4,405	4,534	Δ 128	97.2
	(再エネ特措法賦課金)	(666)	(634)	(31)	(104.9)
	地帯間・他社販売電力料	678	550	127	123.2
	その他収入	819	690	128	118.6
	連結子会社等	519	528	Δ 8	98.3
	[連結売上高]	[6,394]	[6,280]	[114]	[101.8]
収益計		6,422	6,303	118	101.9
経常 費 用	人件費	518	511	7	101.4
	燃料費	909	1,098	Δ 189	82.8
	修繕費	602	600	2	100.4
	減価償却費	499	478	21	104.5
	購入電力料	1,395	1,050	345	132.9
	支払利息	69	76	Δ 7	90.5
	公租公課	306	314	Δ 7	97.6
	その他費用	1,562	1,488	74	105.0
	(再エネ特措法納付金)	(666)	(634)	(31)	(105.0)
連結子会社等	434	452	Δ 18	95.9	
費用計		6,298	6,071	227	103.8
連結経常利益		123	232	Δ 108	53.2

燃料費調整額の減少

卸販売電力量の増加

託送収益の増加

燃料価格の低下

卸電力取引所価格の高騰

※1：北陸電力と北陸電力送配電の2社合計（連結消去後）

※2：北陸電力と北陸電力送配電の2社を除く、子会社および関連会社の金額（連結消去後）

2020年度 連結貸借対照表 (要旨)

30

(億円)

	2020年度末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
固定資産	13,502	13,175	327	
電気事業固定資産	8,682	8,688	△6	— 設備計上 517、減価償却 △480
その他	4,820	4,486	333	— 建設仮勘定 135
流動資産	2,453	2,754	△300	— 現金および預金 △311
総資産計	15,956	15,929	26	
有利子負債	9,748	9,747	1	
その他の負債	2,443	2,609	△165	— 未払税金 △61
濁水準備引当金	206	208	△1	
負債計	12,398	12,564	△165	
純資産計	3,557	3,364	192	— 当期純利益 68、その他の包括利益累計額 106
[自己資本比率]	[21.2%]	[20.2%]	[1.0%]	
負債及び純資産計	15,956	15,929	26	

(億円)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	566	1,014	Δ448
税金等調整前当期純利益	125	221	Δ95
減価償却費	543	517	26
その他	Δ102	276	Δ378
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ849	Δ751	Δ97
設備投資	Δ869	Δ799	Δ70
長期投資その他	20	47	Δ27
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ33	Δ62	29
社債・借入金等	1	Δ59	61
自己株式の取得・売却	Δ0	Δ0	0
配当金支払額③	Δ34	Δ3	Δ31
IV. 現金等増減額 (I + II + III)	Δ315	200	Δ516
○ フリー・キャッシュ・フロー(① + ② + ③)	Δ317	260	Δ577

(注) 億円未満切捨

法的分離に伴う会社分割を踏まえ、2020年度からセグメント情報の区分を「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他」の3つに区分している。

(億円)

セグメント	2020年度
[発電・販売事業]	
売上高	5,745
経常損益	Δ 82
[送配電事業]	
売上高	1,756
経常損益	122
[その他]	
売上高	1,066
経常損益	106

(億円)

セグメント	2019年度
[電気事業]	
売上高	5,708
経常損益	161
[その他]	
売上高	1,071
経常損益	94

※各セグメントは内部取引消去前で記載。

<主要諸元実績>

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	325.5	306.6	18.9
為替レ－卜 (円/\$)	106.1	108.7	Δ2.6
原油 CIF[全日本] (\$/b)	43.4	67.8	Δ24.4
出水率 (%)	93.8	102.3	Δ8.6

<変動影響額>

(億円/年)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レ－卜 (1円/\$)	7程度	9程度	Δ1程度
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	1程度	1程度	+0程度
出水率 (1%)	4程度	4程度	Δ0程度

<燃料消費実績>

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	611	608	3
重油 (万kl)	14	3	11
原油 (万kl)	1	3	Δ2
LNG (万t)	51	52	Δ1

V.参考データ（会社概要）

<北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company) >

主な事業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 1951年5月1日

資本金 117,641百万円

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

総資産※ 1,595,626百万円

売上高※ 639,445百万円

経常利益※ 12,354百万円

当期純利益※ 6,834百万円

※2020年度または2021年3月31日時点の連結値。

<北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company) >

主な事業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 2019年4月1日

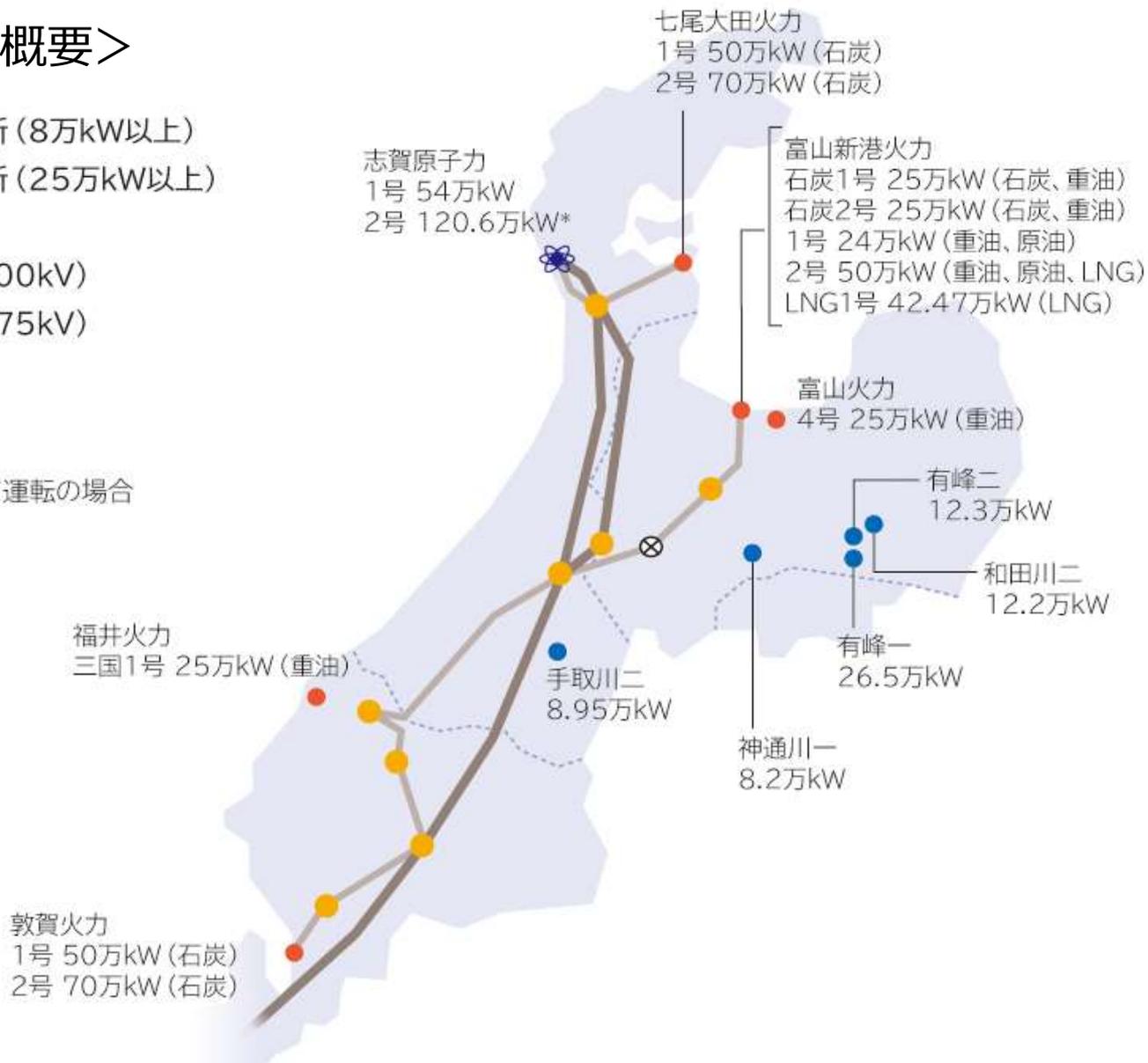
資本金 10,000百万円

代表者 代表取締役社長 水野 弘一

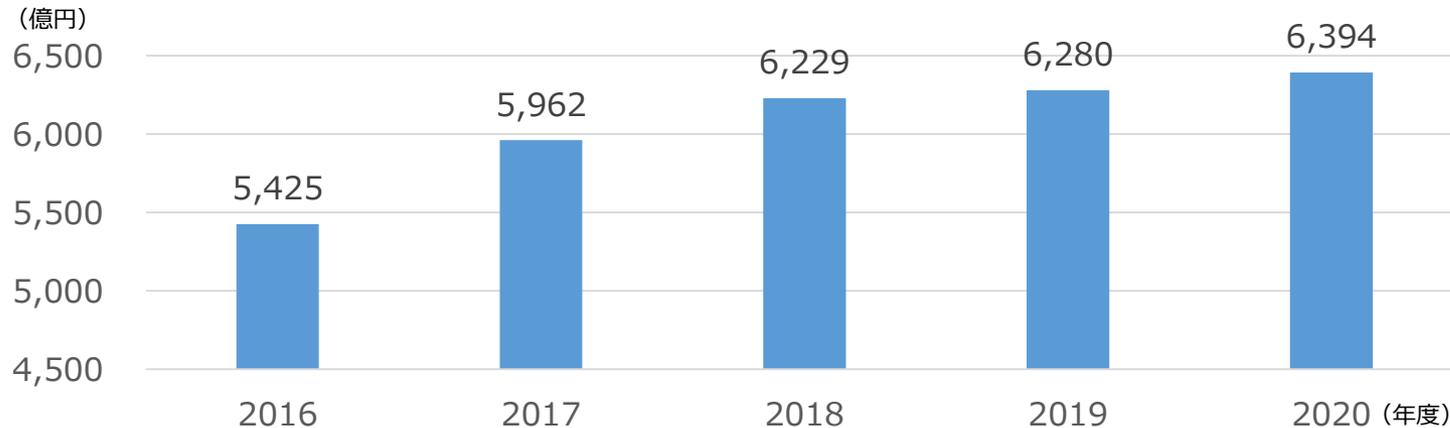
<供給設備の概要>

- 主な水力発電所 (8万kW以上)
- 主な火力発電所 (25万kW以上)
- ☼ 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

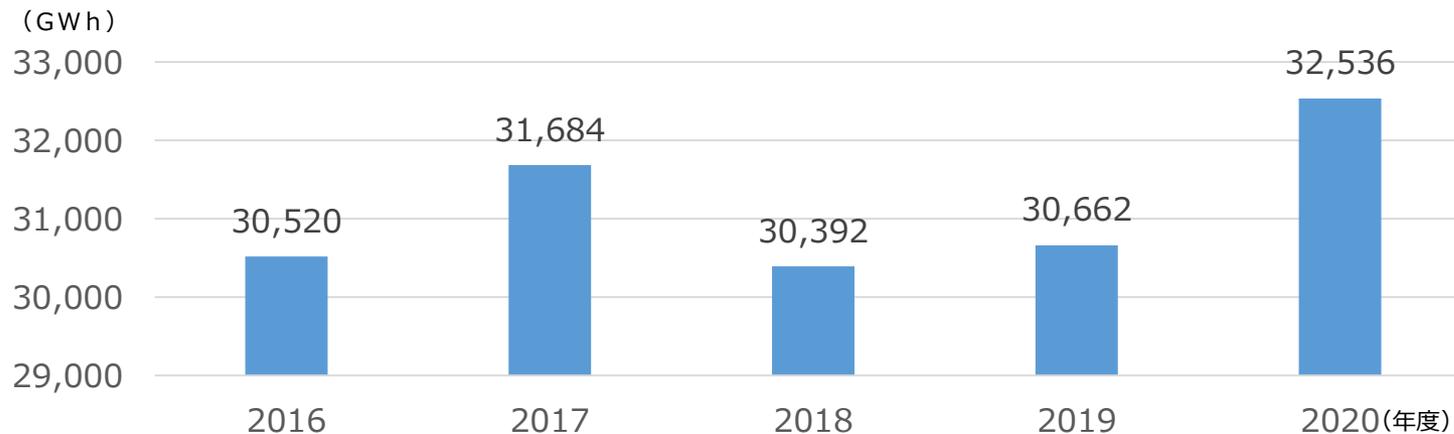
* 整流板を設置して運転の場合



＜連結売上高＞



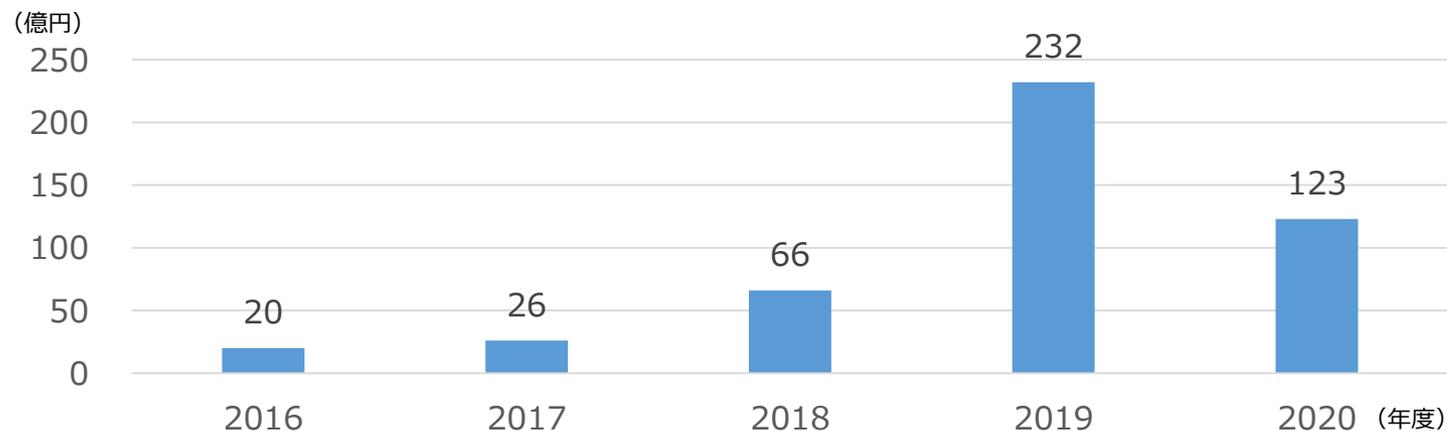
＜総販売電力量＞



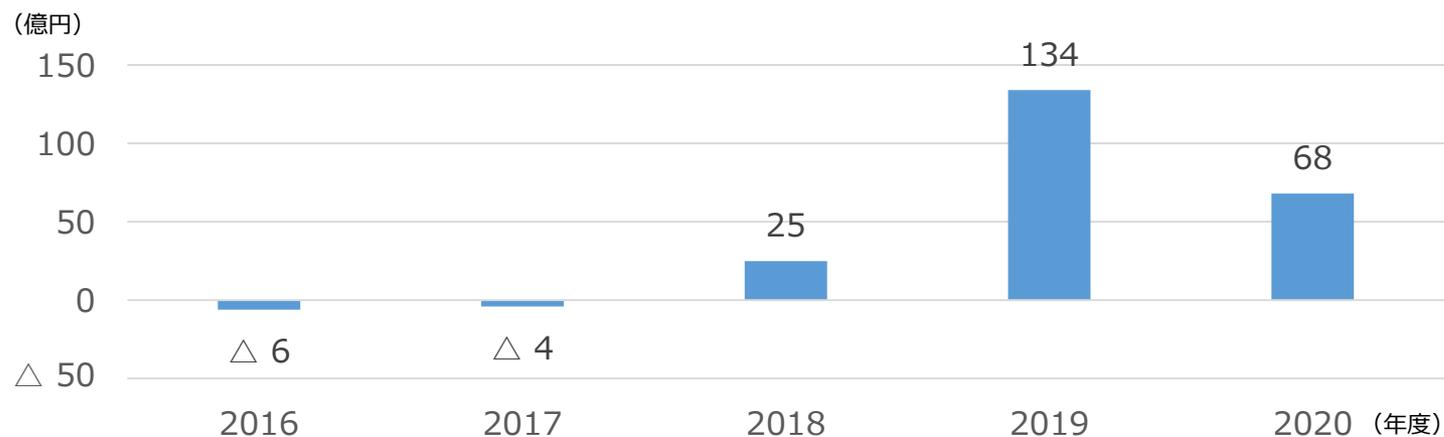
* 期末時点で把握している電力量

* 2019年度以降は送配電関連の販売を除く

<連結経常利益>



<連結当期純損益>



* 親会社株主に帰属する当期純利益を記載

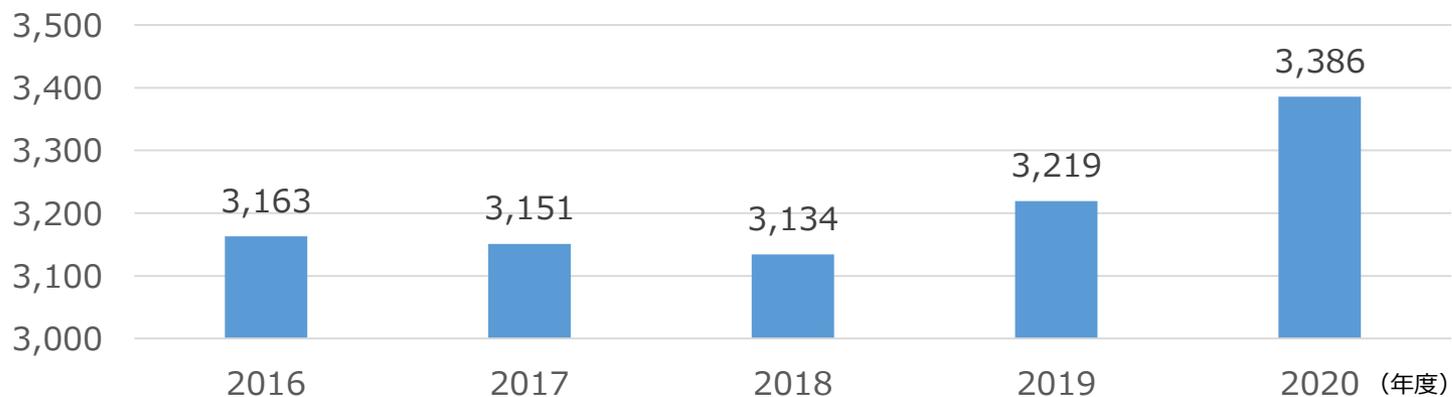
＜連結総資産＞

(億円)



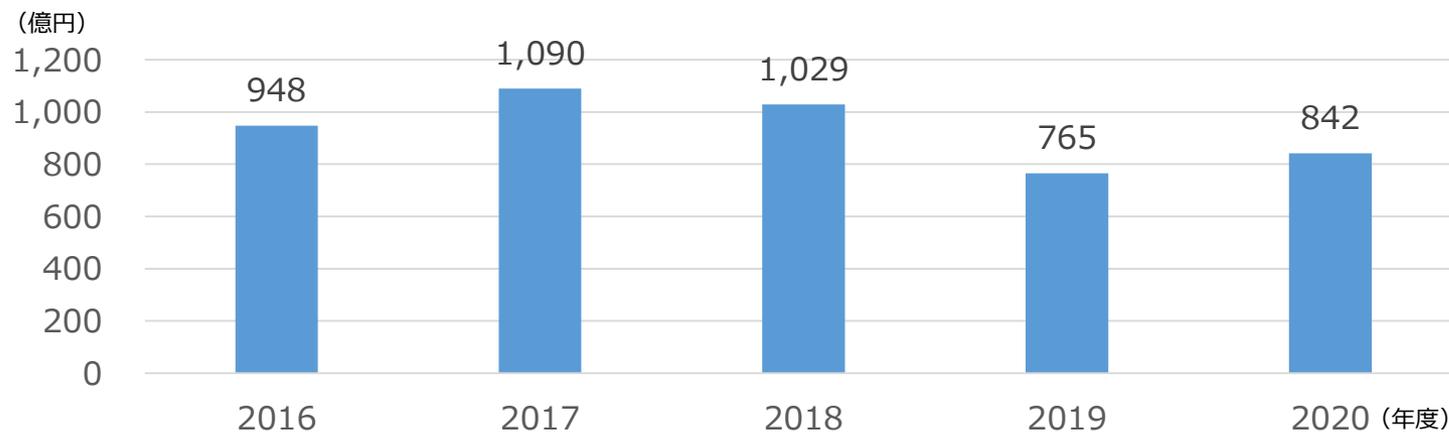
＜連結自己資本＞

(億円)



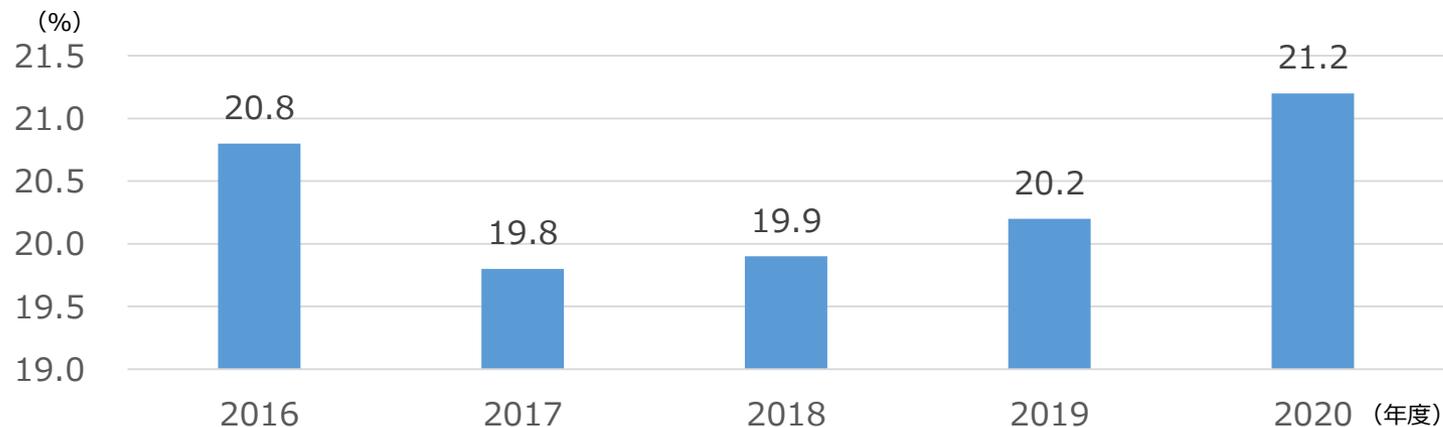
* 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分

<連結設備投資額>



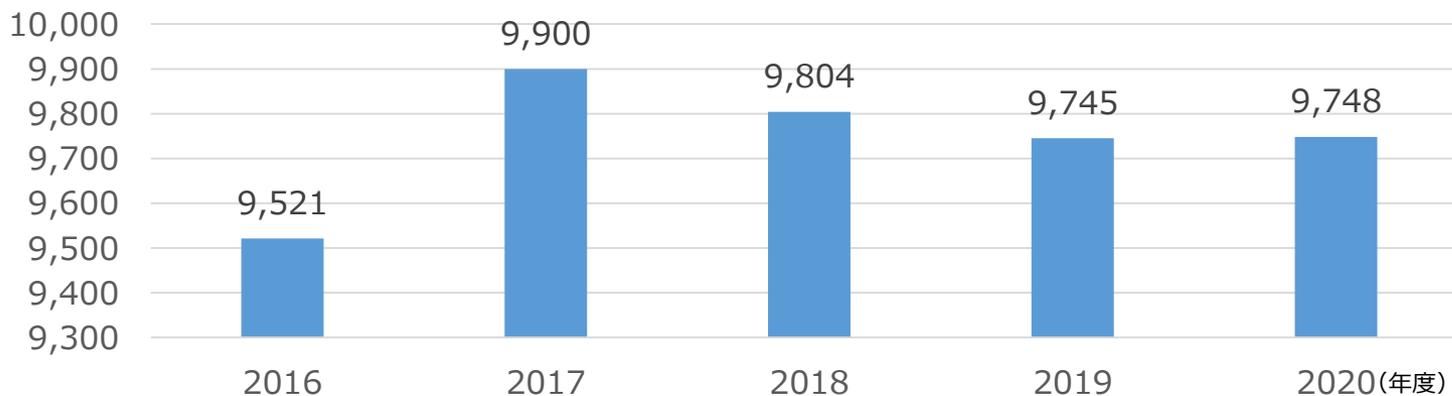
＜連結自己資本比率＞

* 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

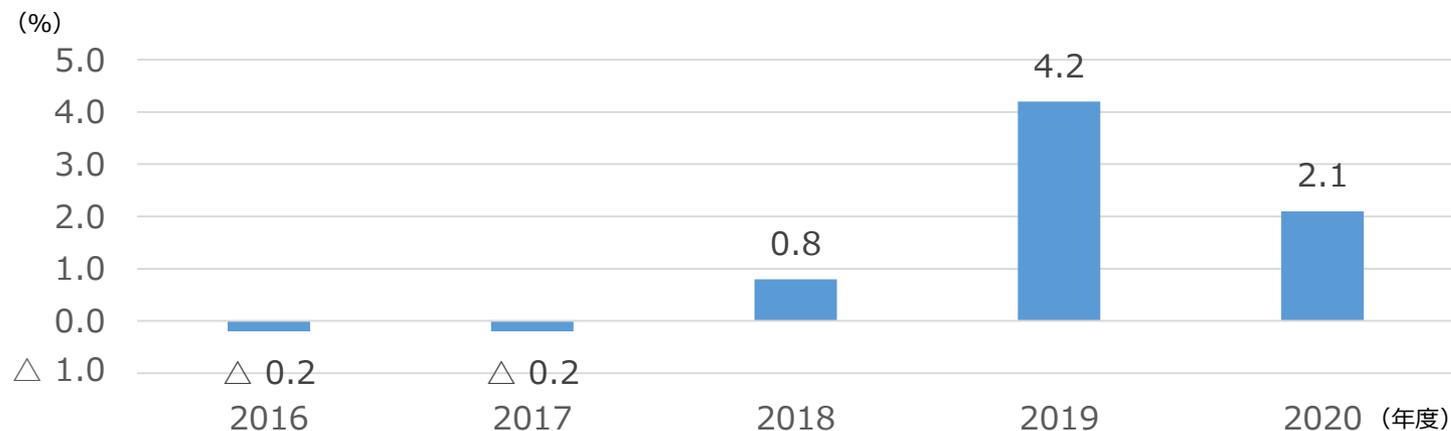


＜連結有利子負債＞

(億円)

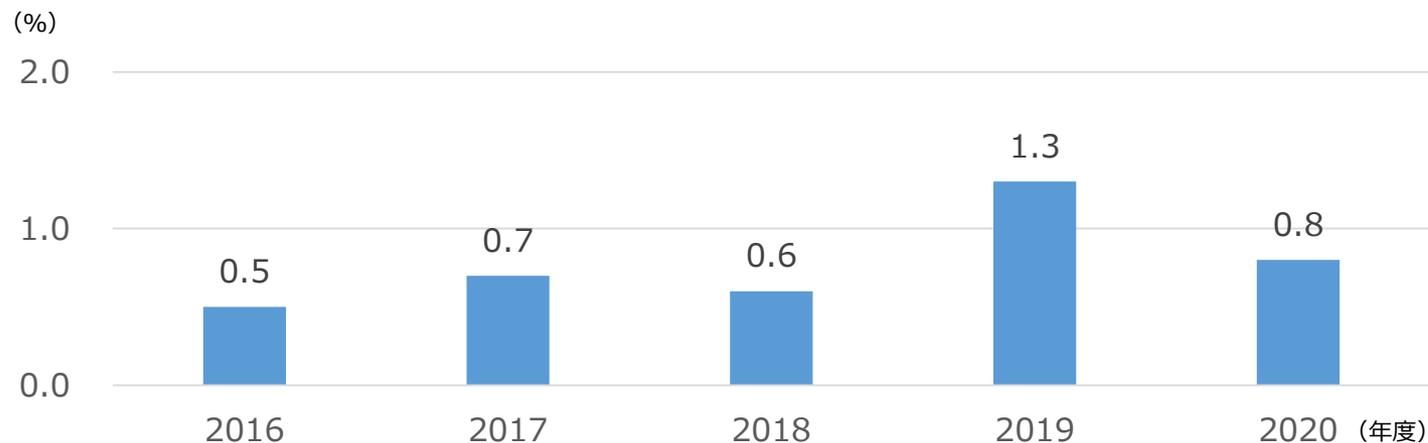


<連結R O E (自己資本純利益率) >



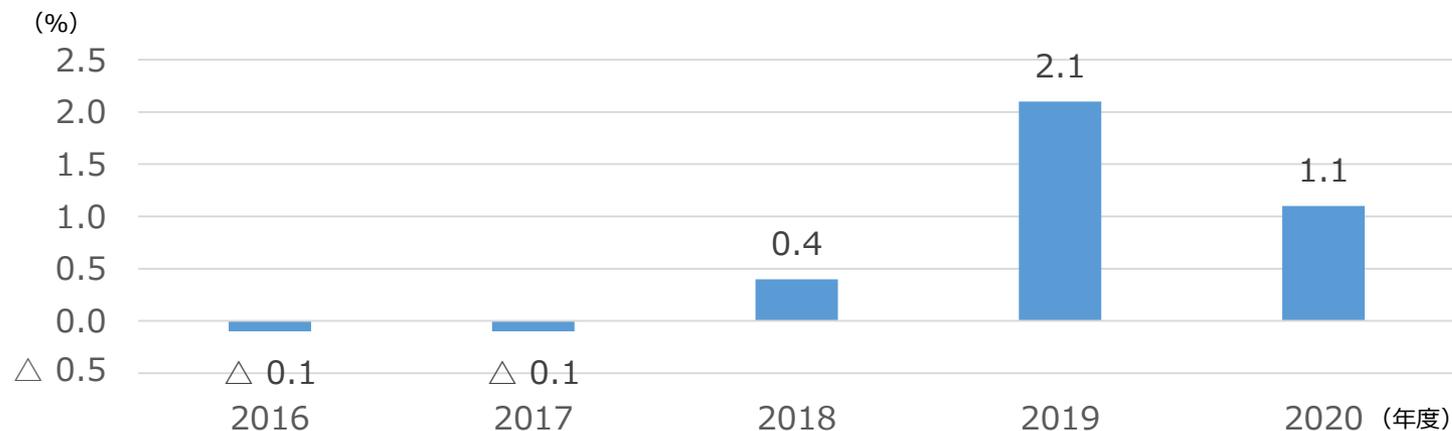
* R O E = 自己資本純利益率
 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本 (期首期末平均)

<連結R O A (総資産営業利益率) >



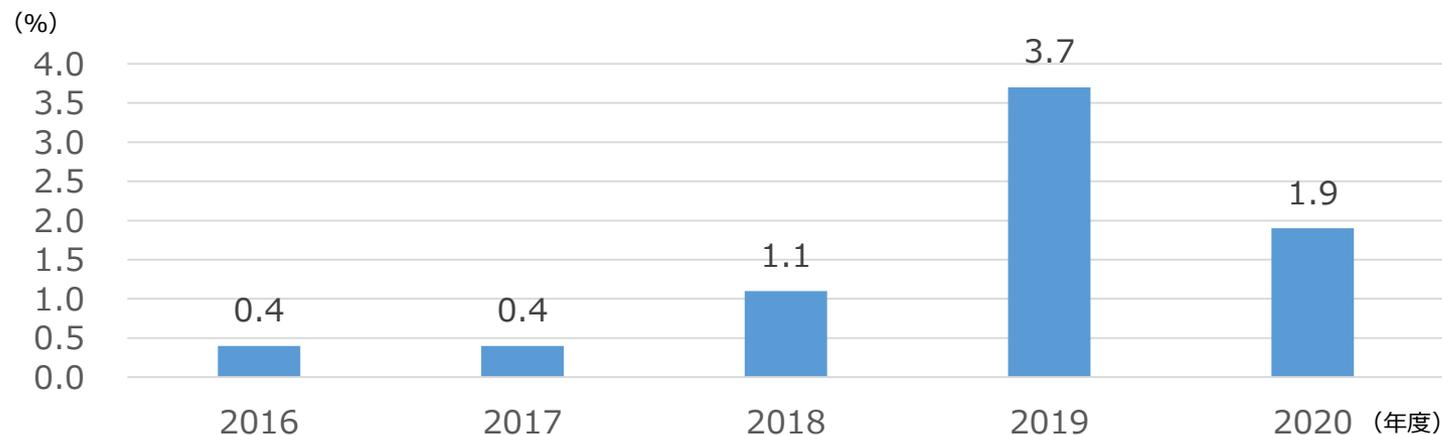
* R O A = 総資産営業利益率 = 税引後営業利益 / 総資産

＜連結売上高当期純利益率＞



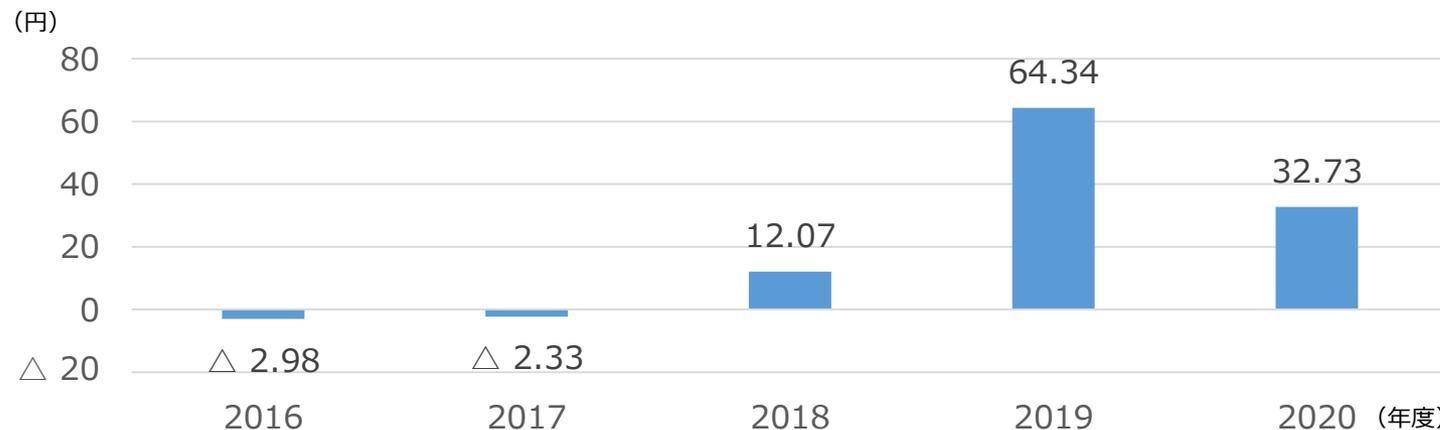
* 売上高当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純損益 / 売上高

＜連結売上高経常利益率＞



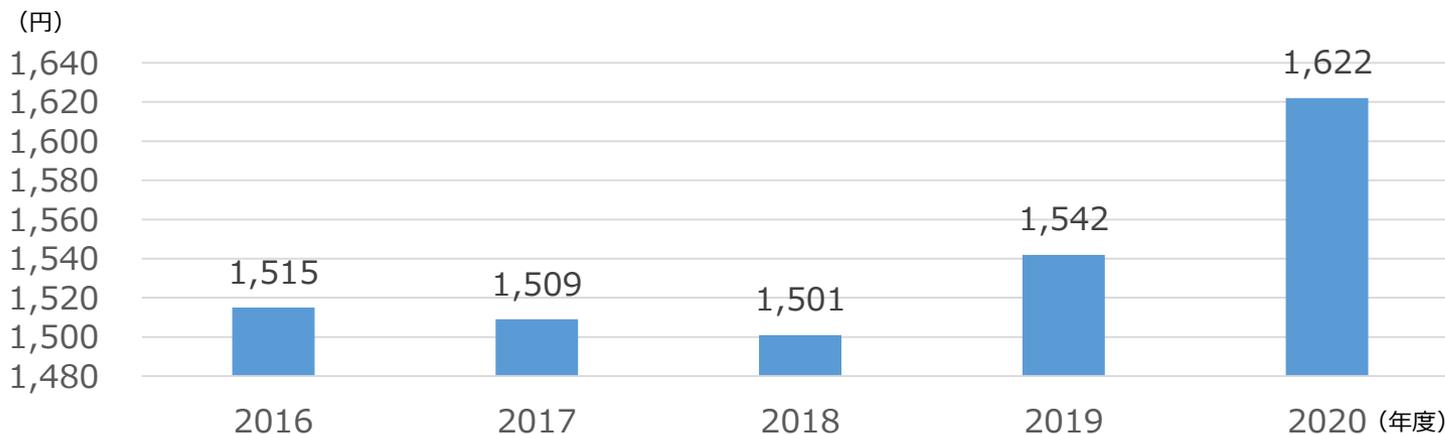
* 売上高経常利益率 = 経常損益 / 売上高

< 1株当たり当期純損益 >



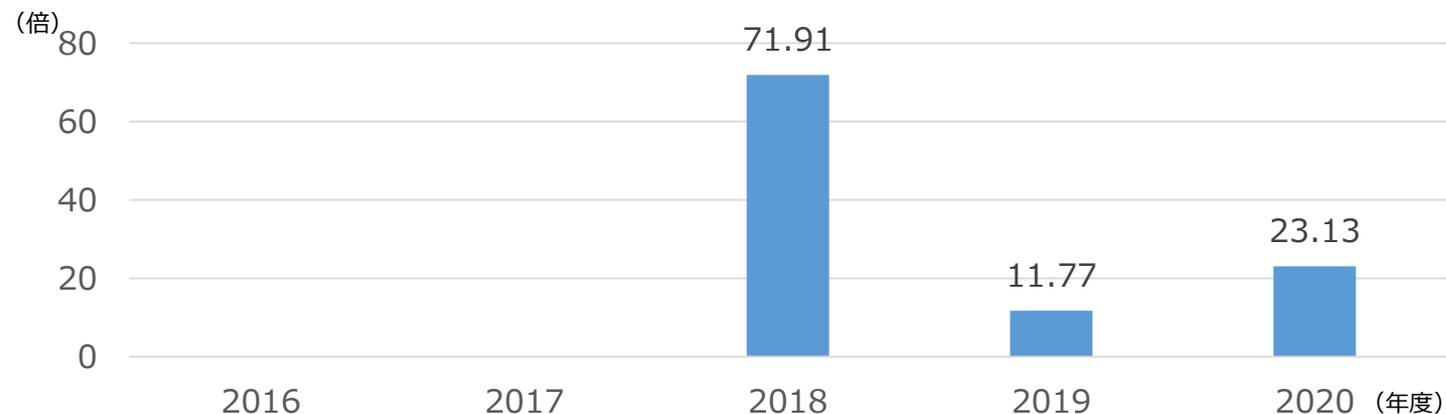
* 1株当たり当期純損益 = (親会社株主に帰属する当期純損益 - 普通株主に帰属しない金額) / 期中平均発行済株式数

< 1株当たり純資産 >



* 1株当たり純資産 = (純資産 - 非支配株主持分 - 普通株主に帰属しない金額) / 期末発行済株式数

＜株価収益率（P E R）＞



* 株価収益率 = 株価（3月末） / 1株当たり当期純利益

* 1株当たり純利益がマイナスの場合算出せず

＜株価純資産倍率（P B R）＞



* 株価純資産倍率 = 株価（3月末） / 1株当たり純資産

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町1 5番1号

TEL : 076-405-3340、3338 (ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp